第88期 株主通信

2024年4月1日から2025年3月31日まで

人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

証券コード：1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社の第88期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2025年6月

代表取締役社長　奥村太加典

当期の業績について

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、設備投資の持ち直しやインバウンド需要の増加がみられるなど緩やかな回復が続きました。

建設業界においては、建設投資は公共、民間ともに堅調に推移したものの、資機材価格の高止まりや労務需給の逼迫等が建設コストの上昇圧力となるなど、厳しい事業環境に置かれました。

当社グループの当期の業績につきましては、建築事業における前期からの繰越工事が順調に進捗したこと等により、売上高は、前期に比べ3.5％増加した298,222百万円となりました。

建築事業の売上総利益は、売上高が増加したことに加え、大型で高採算の工事が竣工したこと等により前期に比べ増加した一方で、土木事業の同利益は、特定の国内大型工事が建設資機材価格や労務費の高騰等により見積総原価が増大し、損益改善の見通しが立たないため多額の工事損失引当金を計上したこと等が影響し、前期に比べ減少となりました。また、昨年7月に連結子会社である石狩バイオエナジー合同会社の発電施設において爆発事故が発生し、商業運転を停止したことや発電施設の維持管理のための費用が増大したこと等により、投資開発事業等の売上総利益が前期に比べ大幅に減少し、当社グループの営業利益は前期に比べ29.0%減少した9,731百万円となりました。営業外費用には、同社が燃料調達取引にかかる為替相場の変動リスクをヘッジするために締結した為替予約契約の時価評価損を計上した

こと等により、経常利益は同40.0%減少した8,926百万円、特別損失には、同社が保有する固定資産の帳簿価額を将来の回収可能見込額まで切下げる減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同78.2%減少した2,722百万円となりました。

当期の配当金について

当期の年間配当金につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり普通配当216円(中間配当金113円、期末配当金103円)とすることにさせていただきました。

なお、次期以降につきましても、引き続き「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立するため、4ページに記載のとおり株主還元政策を定めております。

中期経営計画について

わが国経済の先行きは、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調を辿ることが期待されていますが、物価上昇や諸外国の政策動向の影響が景気の下押しリスクとなるなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界においては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、建設コストの上昇が懸念されるなど、楽観できない事業環境が続くものと思われます。

当社グループは、今後も中長期的な成長を通じて社会の持続的な発展に貢献する所存であり、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第3のステップとして、2025年5月に「中期経営計画(2025～2027年度)」を策定いたしました。

同計画におきましては、中長期的な業績の拡大に向け、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」を図ることとしており、建設事業の収益力・技術力の向上を中心とした「企業価値の向上」に取り組むとともに、建設事業に依存しない安定的な収益基盤の構築に向けた「事業領域の拡大」を推進してまいります。

また、事業推進に欠かすことができない人材の確保および多様な人材が活躍しその能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組むとともに、企業の持続的な成長を牽引する人材の育成に努めるなど、「人的資源の活用」により社員が誇れる企業を目指してまいります。

【中期経営計画(2025～2027年度)】
https://www.okumuragumi.co.jp/corporate/plan/

中期経営計画(2025～2027年度)の概要　持続的な成長に向けた経営基盤の強化

● 事業戦略の基本方針

基本方針1 企業価値の向上
- 収益力・技術力の向上
- アライアンスの推進
- ESG/SDGsへの取り組み強化

基本方針2 事業領域の拡大
- 不動産事業の拡大
- 新規事業の拡大
- 海外事業基盤の強化

基本方針3 人的資源の活用
- 社員エンゲージメントの向上
- 人材の確保と育成

● 財務目標

連結項目	2024年度(実績)	2027年度(目標)
売上高	2,982億円	3,300億円
営業利益 (営業利益率)	97億円 (3.3%)	200億円 (6.0%)
ROE	1.5%	8%以上

● 非財務目標(主要目標)

施工段階・オフィスにおけるCO_2排出量	新卒3年以内の離職率	管理職に占める女性比率	死亡災害の発生件数	安全成績度数率
4.8万t-CO_2以下 (2027年度目標)	**10%未満** (2027年度目標)	**6%以上** (2027年度目標)	**0件** (各年度目標)	**0.50以下** (各年度目標)

● 資本政策

▶株主還元政策

【基本方針】 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画（2025～2027年度）期間中の方針】

連結配当性向※1 **70%以上**

業績に関わらず自己資本配当率(DOE)※2 2.0%を下限とする

※1：連結配当性向＝年間配当総額（中間＋期末）÷親会社株主に帰属する当期純利益［一過性の特殊要因（為替予約評価損益）による影響を除く］

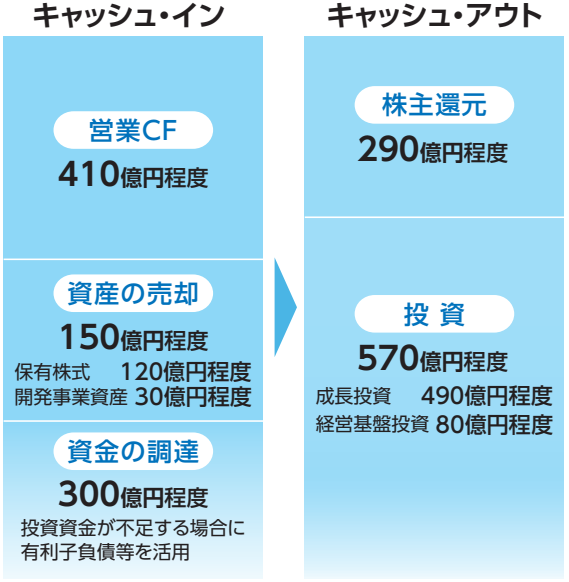
※2：自己資本配当率（DOE）＝年間配当総額（中間＋期末）÷自己資本

▶政策保有株式の縮減

- 継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の逓減を図る
- 売却可能となった株式については当社の株主還元の基本方針である安定的な配当を継続することを前提としたうえで、『2030年に向けたビジョン』実現のための成長投資をはじめとする資金需要等に鑑み、計画的かつ継続的に売却を進める

● 財務計画（資金計画・投資計画）

資金計画



投資計画 ※金額は3年間総額

●成長投資	**560億円（うち費用性投資70億円）**
技術開発・DXの推進	130億円
不動産事業等・新規事業創出	410億円 ネット投資額 380億円
事業用設備・施設	20億円
●経営基盤投資	**140億円（うち費用性投資60億円）**
業務用不動産	80億円
人材の確保と育成	30億円
企業認知度の向上	30億円
合 計	**700億円（うち費用性投資130億円）**

主な完成工事

豊岡道路　佐野トンネル工事(兵庫県豊岡市)

ノボテル奈良(奈良県奈良市)

河和線　高横須賀～南加木屋駅間(都)養父森岡線立体交差及び新駅設置事業に伴う本線土木(その４)工事(愛知県東海市)

大真空本社工場棟(兵庫県加古川市)

主な受注工事

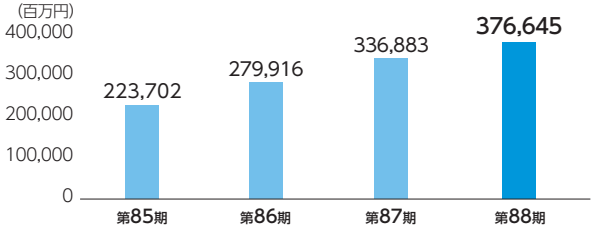
受注先	工事名称	工事場所
台湾電力股份有限公司	台湾電力 港風～中科ケーブルトンネル工事(第一工区)	中華民国 台湾・台中市
大阪広域水道企業団	村野浄水場 西系浄水施設更新工事	大阪府 枚方市
農林水産省	一ツ瀬川農業水利事業 東原調整池他建設工事	宮崎県 西都市
三笠産業(株)	新本社工場建設プロジェクト	奈良県 広陵町
(株)ジェイテクト	奈良新工場建設計画	奈良県 橿原市
倉敷市	倉敷市児島地区 公共施設再編整備事業	岡山県 倉敷市

連結財務ハイライト

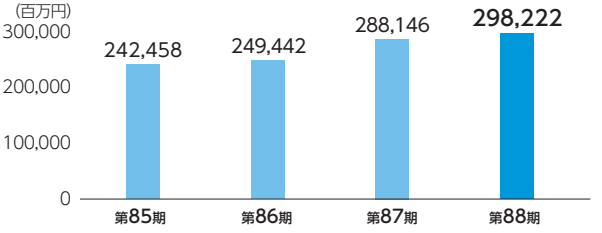
(単位 百万円)

区　　分	第85期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第86期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第87期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第88期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
受　注　高（個別）	223,702	279,916	336,883	376,645
売　上　高	242,458	249,442	288,146	298,222
営　業　利　益	12,647	11,847	13,708	9,731
経　常　利　益	14,012	12,908	14,878	8,926
親会社株主に帰属する当期純利益	12,541	11,261	12,493	2,722
総　資　産　額	332,348	343,727	384,750	393,466
純　資　産　額	167,425	173,215	191,573	172,455

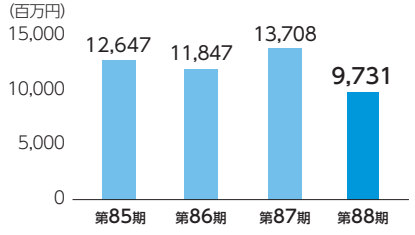
受注高(個別)



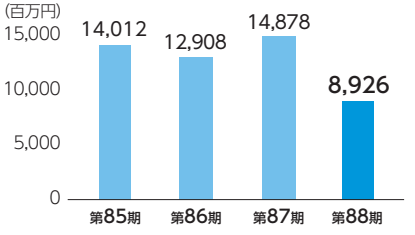
売上高



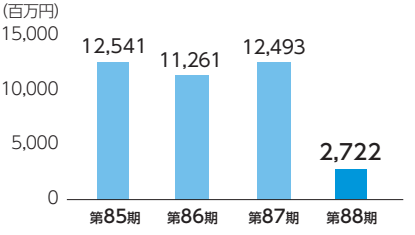
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前期 (2024年3月31日現在)	当期 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**220,418**	**241,135**
固定資産	**164,332**	**152,330**
有形固定資産	75,476	65,164
無形固定資産	1,806	1,544
投資その他の資産	87,049	85,621
資産合計	**384,750**	**393,466**
負債の部		
流動負債	**146,367**	**174,967**
固定負債	**46,809**	**46,043**
負債合計	**193,176**	**221,010**
純資産の部		
株主資本	**148,673**	**138,653**
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,466	26,510
利益剰余金	107,684	100,276
自己株式	△5,316	△7,972
その他の包括利益累計額	**40,017**	**38,631**
その他有価証券評価差額金	34,976	30,212
繰延ヘッジ損益	3,840	5,396
退職給付に係る調整累計額	1,201	3,023
非支配株主持分	**2,882**	**△4,829**
純資産合計	**191,573**	**172,455**
負債純資産合計	**384,750**	**393,466**

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	**288,146**	**298,222**
売上原価	252,954	266,534
売上総利益	35,191	31,688
販売費及び一般管理費	21,483	21,956
営業利益	**13,708**	**9,731**
営業外収益	1,894	1,759
営業外費用	724	2,563
経常利益	**14,878**	**8,926**
特別利益	3,915	3,624
特別損失	622	13,977
税金等調整前当期純利益	18,171	△1,426
法人税、住民税及び事業税	5,770	4,957
法人税等調整額	237	160
当期純利益	**12,163**	**△6,545**
非支配株主に帰属する当期純利益	△329	△9,268
親会社株主に帰属する当期純利益	**12,493**	**2,722**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,139	△11,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,304	12,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△225
現金及び現金同等物の増減額	△19,875	△1,477
現金及び現金同等物の期首残高	48,792	28,917
現金及び現金同等物の期末残高	28,917	27,440

個別財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科　　目	前期 (2024年3月31日現在)	当期 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**212,933**	**235,743**
固定資産	**129,451**	**124,321**
有形固定資産	45,094	49,603
無形固定資産	1,088	1,194
投資その他の資産	83,268	73,523
資産合計	**342,384**	**360,065**
負債の部		
流動負債	**142,476**	**171,491**
固定負債	**19,789**	**18,778**
負債合計	**162,265**	**190,269**
純資産の部		
株主資本	**146,278**	**140,492**
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,548	25,592
利益剰余金	106,207	103,033
自己株式	△5,316	△7,972
評価・換算差額等	**33,840**	**29,303**
その他有価証券評価差額金	33,840	29,303
純資産合計	**180,119**	**169,795**
負債純資産合計	**342,384**	**360,065**

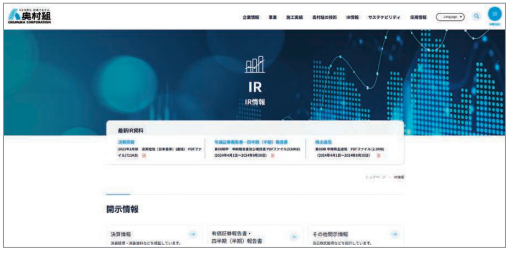
損益計算書

(単位 百万円)

科　　目	前期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	**274,460**	**290,359**
売上原価	241,009	256,119
売上総利益	33,450	34,240
販売費及び一般管理費	20,532	20,824
営業利益	**12,918**	**13,416**
営業外収益	2,284	1,849
営業外費用	307	1,355
経常利益	**14,895**	**13,910**
特別利益	3,815	3,623
特別損失	522	5,633
税引前当期純利益	18,189	11,900
法人税、住民税及び事業税	5,440	4,780
法人税等調整額	180	163
当期純利益	**12,568**	**6,956**

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

奥村組　IR　検索



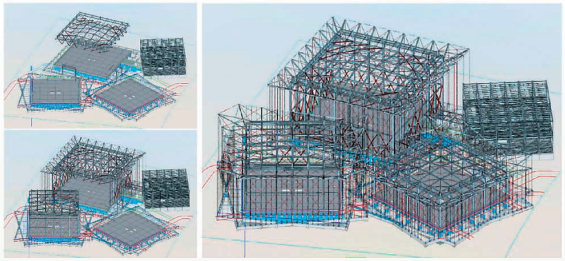
IR情報ページ

トピックス

2025年大阪・関西万博
「ガスパビリオン おばけワンダーランド」「NTTパビリオン」を建築しました

当社は、本年4月に開幕した大阪・関西万博の「ガスパビリオン おばけワンダーランド」および「NTTパビリオン」を建築しました。施工にあたっては、独創的な建物形状を実現するためにBIMを活用するなど、生産性の向上に努めました。

鉄骨建て方計画でのBIM活用



工事ステップ検討でのBIM活用

両パビリオンの施工記録映像「Sustaining for Tomorrow ～未来を拓く、パビリオン建築への挑戦～」を、当社公式YouTubeチャンネルで公開していますので、ぜひご覧ください。

動画URL　https://youtu.be/691aKamy7os?si=Xc75B9Qs4c-vLmM1

＜パビリオン概要＞

©笹の倉舎／笹倉洋平

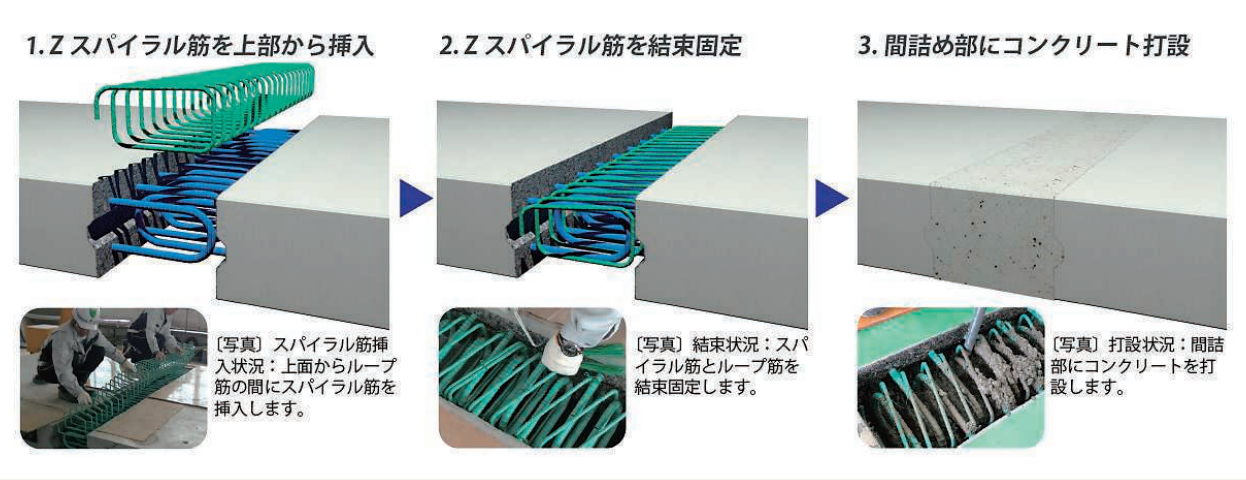
「ガスパビリオン おばけワンダーランド」
事業主：日本ガス協会
基本設計・監修：日建設計
実施設計：日建設計・奥村組設計共同企業体
（意匠・設備：日建設計、構造：奥村組）
施工・監理：奥村組
構造：鉄骨造

「NTTパビリオン」
事業主：日本電信電話
設計・監理：NTTファシリティーズ
施工：奥村組
構造：鉄骨造一部カーボンファイバー造

プレキャストPC床版の新しい継手工法「Zスパイラル®工法」を開発
～十分な疲労耐久性を確保しつつ作業時間の短縮を実現～

当社と昭和コンクリート工業は、プレキャスト※1PC（プレストレストコンクリート）床版※2を、矩形状の特殊スパイラル筋「Zスパイラル筋」を用いて接合する継手工法「Zスパイラル®工法」を開発しました。

※1:工場であらかじめ作られたコンクリート部材のこと
※2:あらかじめ圧縮応力（プレストレス）を加えたコンクリートで製作した自動車や人などの荷重を直接受ける部材のこと



Zスパイラル®工法の施工手順

本工法は、矩形状の特殊スパイラル筋「Zスパイラル筋」をループ筋の上部に差し込んで結束固定するものです。本工法で接合したプレキャストPC床版は、床版の疲労耐久性を評価する輪荷重走行試験により、耐用年数100年相当を有することを確認しました。床版取替工事の標準工法であるループ継手工法では、ループ筋内に橋軸直角方向鉄筋を通す作業に多くの時間と労力を要しますが、本工法は、Zスパイラル筋をループ筋の上部から挿入し、ループ筋に結束固定するだけでよいため、配筋作業時間を大幅に短縮できるうえ、橋軸直角方向鉄筋を通すための足場の設置や作業ヤードの確保が不要となります。

実物大の試験体を用いた施工性確認試験により、標準工法と比較して作業時間が75%短縮できることを確認しました。

今後、高速道路の床版取替工事に本工法を積極的に提案し、普及・展開を図っていきます。

有機フッ素化合物（PFAS）による地下水・土壌汚染浄化技術の開発
～超強力酸化触媒による分解に成功～

当社と名古屋大学は、人体への有害性が指摘されている有機フッ素化合物（以下、「PFAS」）を、超強力酸化触媒を用いて浄化する技術を開発しました（特許出願中。特願2024-116259）。

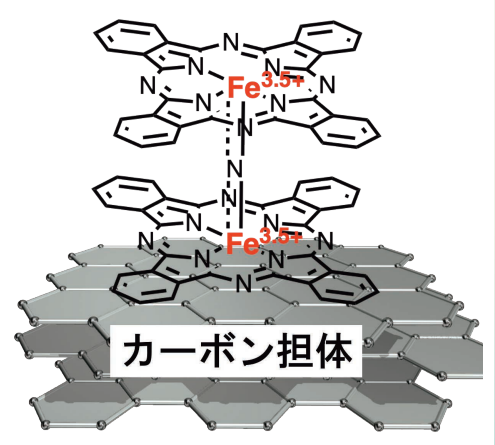
現状では、活性炭などの吸着剤にPFASを吸着させて環境中から除去する方法が用いられていますが、PFASを吸着できる量に限りがあることに加え、吸着剤の処分も問題になっています。

本技術は、名古屋大学物質科学国際研究センター／大学院理学研究科の山田泰之准教授・大学院理学研究科の田中健太郎教授のグループが開発した超強力酸化触媒「金属錯体担持カーボン触媒※1」を用いてPFASを酸化分解するものです。

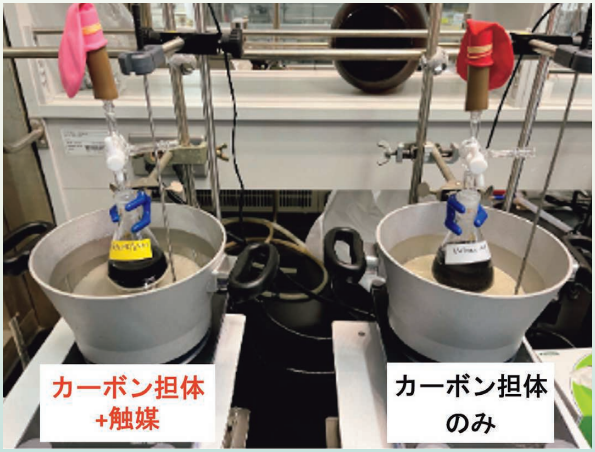
※1:触媒活性を持つ金属錯体化合物をカーボン（炭素）に付着させたもの

今回同グループでは、当社との共同研究によりカーボン触媒のさらなる高活性化に成功し、水溶液中で様々なPFAS類が酸化分解可能であることを確認しました。さらに本技術を用いれば、汚染された河川水から99%以上のPFOA（ペルフルオロオクタン酸）※2を吸着により除去しつつ、同時にその一部を分解できることがわかりました。

※2:PFASの一種



触媒の模式図



PFOA除去実験の様子

今後は、触媒にさらなる改良を加えるとともに、本技術をPFASによる汚染された地下水・土壌の浄化工事等に適用し、環境修復・保全の観点から社会に貢献していきます。

会社の概況 (2025年3月31日現在)

創　　業　1907年2月
設　　立　1938年3月
従業員数　2,419名
ウェブサイト　https://www.okumuragumi.co.jp

事　業　所

●本　　社　〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

●東京本社　〒108-8381
東京都港区芝5-6-1

●クロスイノベーションセンター　〒100-7022
東京都千代田区丸の内2-7-2（JPタワー22F）

●技術研究所　〒300-2612
つくば市大砂387

●東日本支社　〒108-8381
東京都港区芝5-6-1

●西日本支社　〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

●西日本支社ハルカスオフィス　〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43（あべのハルカス26F）

●札幌支店　〒060-0004
札幌市中央区北四条西2-1-18（邦洋札幌N4・2ビル）

●東北支店　〒980-8482
仙台市青葉区中央2-11-18（T-PLUS仙台広瀬通）

●東京支店　〒108-8381
東京都港区芝5-6-1

●東関東支店　〒260-0028
千葉市中央区新町18-14（千葉新町ビル）

●横浜支店　〒231-0021
横浜市中区日本大通60（朝日生命横浜ビル）

●北陸支店　〒950-0087
新潟市中央区東大通2-3-26（プレイス新潟）

●名古屋支店　〒453-8555
名古屋市中村区竹橋町29-8

●関西支店　〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43（あべのハルカス26F）

●奈良支店　〒630-8241
奈良市高天町38-3（近鉄高天ビル）

●神戸支店　〒651-0084
神戸市中央区磯辺通2-2-16（三宮南ビル）

●広島支店　〒730-0042
広島市中区国泰寺町1-7-22

●四国支店　〒760-0023
高松市寿町2-3-11（高松丸田ビル）

●九州支店　〒805-8531
北九州市八幡東区山王2-19-1

●福岡支店　〒810-0022
福岡市中央区薬院1-13-8（九電不動産ビル）

●台湾支店　台北市大同區承德路一段2號 16F-2

連結子会社

● **奥村機械製作株式会社**
〒555-0033　大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目　建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

● **太平不動産株式会社**
〒108-0014　東京都港区芝5-16-7（芝ビル）
営業種目　不動産取引　土地・建物管理

● **石狩バイオエナジー合同会社**
〒061-3242　石狩市新港中央2-763-3
営業種目　再生可能エネルギーによる発電・電気販売

● **平田バイオエナジー合同会社**
〒963-8204　福島県石川郡平田村大字鴇子字坪内23-8
営業種目　再生可能エネルギーによる発電・電気販売

役員の状況（2025年6月27日現在）

取締役

代表取締役社長	奥村　太加典	取締役（監査等委員）	小寺　哲夫
代表取締役	金重　昌宏	取締役（常勤監査等委員）	佐々木　晃
取締役	小西　邦武	取締役（監査等委員）	西原　健二
取締役	樫木　正成	取締役（監査等委員）	前田　栄治
取締役	中谷　泰之	取締役（監査等委員）	廣瀬　恭子
代表取締役	松島　弘幸		
取締役	木村　真也		
取締役	上田　理恵子		

（注）上田理恵子、小寺哲夫、西原健二、前田栄治、廣瀬恭子の5氏は、社外取締役であります。

執行役員

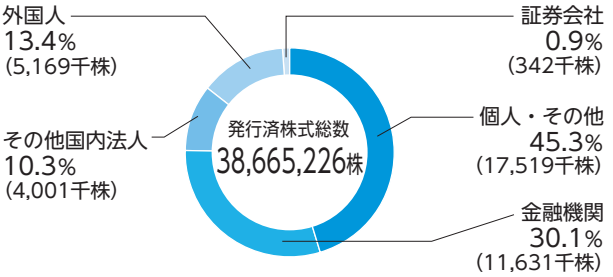
副社長執行役員	小坂　肇	執行役員	北野　孝之
※専務執行役員	金重　昌宏	執行役員	安井　啓祐
専務執行役員	大西　亘	執行役員	中山　秀樹
専務執行役員	湯山　和利	執行役員	川中　伸彦
常務執行役員	林　孝憲	執行役員	岡村　正典
※常務執行役員	小西　邦武	執行役員	下部　裕司
常務執行役員	中田　峰示	執行役員	佐藤　彰芳
※常務執行役員	樫木　正成	執行役員	藤本　義浩
※常務執行役員	中谷　泰之	執行役員	角谷　嘉泰
※常務執行役員	松島　弘幸	執行役員	久野　和敬
常務執行役員	大熊　一由	執行役員	野崎　文隆
執行役員	安井　義則	執行役員	町田　義文
執行役員	町田　博紀	執行役員	三村　仁士
執行役員	堀　順一	執行役員	太田　潤
執行役員	山本　祐司	執行役員	加藤　雅一
執行役員	竹國　一也		
執行役員	梅沢　雄一		
※執行役員	木村　真也		

（注）※印は、取締役兼務であります。

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数 …… 96,000,000株
発行済株式の総数 …… 38,665,226株
（自己株式2,167,029株を含む）
株主数 …… 30,473名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,644	15.5
奥村組従業員持株会	2,025	5.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,538	4.2
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	833	2.3
日本生命保険相互会社	643	1.8
株式会社三井住友銀行	556	1.5
奥村　太加典	472	1.3
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	466	1.3

（注）1．当社は自己株式 2,167,029 株を保有しておりますが、上記から除いております。
2．持株比率は、自己株式を除いて算出しております。
3．奥村太加典氏の持株数には、奥村組役員持株会における本人持分を含めておりません。

株式情報

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式（当社の場合は100株未満）については、当社に対して買取請求（売却）することや、単元株式数（100株）になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部（特別口座の口座管理機関）までご連絡ください。

株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、株主総会の基準日までに「書面交付請求」の手続きが必要となりますので、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部	
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部	
（電話照会先）	(0120)782-031 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）	
（ウェブサイト）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	
公告の方法	当社ウェブサイトに掲載 （当社ウェブサイト）https://www.okumuragumi.co.jp	

株式に関する各種手続きのお問合せ先

お手続きの内容	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
●届出住所等の変更 ●マイナンバーのお届出 ●単元未満株式の買取・買増請求　など	お取引きの証券会社	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 (0120)782-031 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）
●株主総会資料の書面交付請求	お取引きの証券会社　　または	三井住友信託銀行株式会社 専用ダイヤル (0120)533-600 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）

よくあるご質問（FAQ）　https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

株式会社 奥村組

〒545-8555　大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.06-6621-1101
https://www.okumuragumi.co.jp

表紙写真 奥村組西川口寮（埼玉県川口市）

UD FONT